

原発の再稼働に反対し、原発「ゼロ」の社会をめざす

福島第一原発での事故発生から 5 年以上が経過し、国や東京電力による地下水バイパスやサブドレンの運用、海側遮水壁の閉塞などの汚染水対策が行われてきたが、十分な効果をもたらしていない。とくに多額の公費を投入して実施した凍土壁工法では、その一部不凍結という根本的な問題も発生している。これは正確な地質断面図をもとに、地下水位の観測や対策の立案を実施してこなかった結果だと考えられる。また国や東京電力は個々の対策に対する結果の検証を十分に行わないまま、次の対策を行うなど、データに基づいた科学的で慎重な対応が不十分である。

一方、地学団体研究会の中に結成された福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ（通称：原発団研）は、地質や地下水の専門的な立場から福島第一原発汚染水問題について、東京電力や国等の公表資料を点検しながら、汚染水対策に関する問題点を明らかにしてきた。原発団研による調査、解析の結果、汚染水対策にとっての根幹となる原発敷地内の地下地質構造は、国や東京電力が想定した状況にくらべはるかに複雑な様相を呈し、地下水流動にも影響を与えていることがわかってきている。

原発事故が発生すれば、核分裂によって生成された放射性物質が核燃料から放出され、重大な放射能汚染事故につながる。現在福島第一原発の建屋には、メルトダウンした溶融燃料（燃料デブリ）が滞留し、そこに外部からの地下水の流入によって大量の汚染水が生成されている。さらに、放射性廃棄物の処理問題は、再処理の過程からでた高レベル廃棄物や TRU（超ウラン元素）廃棄物の処理を含め、いぜんとして多くの課題が残っている。一方、電力消費に関しては、福島第一原発の事故以来、節電の普及や再生可能エネルギーの利用が拡大している。その結果、政府も「節電要請」を 2016 年の夏は行っておらず、原発の再稼働なしでも電力は足りている状況である。

このような状況にもかかわらず、国や電力会社は原発の再稼働を推し進めようとしている。現在稼働している原発は、鹿児島県の九州電力川内原発 1, 2 号機と愛媛県の四国電力伊方原発 3 号機である。また福井県の関西電力高浜原発で再稼働の準備を進めている。福島第一原発以外の原発においても安全神話は通用せず、ひとたび原発事故が発生した場合には人間の生存権を脅かすことは避けられない。さらに、原発を稼働し続けることで放射性廃棄物は増加し、放射能汚染の危険は常に高まっていく。以上のことから、我々は原発の再稼働に反対し、原発「ゼロ」の社会をめざすことを強く訴える。

2016 年 8 月 20 日

第 70 回地学団体研究会総会（小川町）